



2026年1月5日

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
12/29 (月)	米：中古住宅販売完成指数(11月)	前月比 3.3%	↑	↑
12/30 (火)	米：シカゴ購買部協会景気指数(12月)	43.5	↑	↑
12/31 (水)	米：新規失業保険申請件数(週次) 中：製造業 PMI(12月)	19.9 万件 50.1	↓ ↑	↓ ↑
1/1 (木)	特になし			
1/2 (金)	ユーロ：製造業 PMI 改定値(12月) 米：製造業 PMI 改定値(12月)	48.8 51.8	↓ →	↓ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済**・米国**

12月のシカゴ購買部協会景気指数は、市場予想を上回る上昇となった。週次の新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数も前週から改善し、年末の経済指標は米国経済の堅調さを示唆する内容となった。12月分のFOMC議事要旨では、金融政策の引締めと緩和という逆方向でFOMC内の意見の相違が見られたことが明らかとなり、微妙な状況下での利下げ決定だった。米国は、ベネズエラの麻薬取引関与を理由に軍事行動を行い、マドゥロ大統領とその妻を拘束し国外に移送した。この行動に対し、中露などの反米諸国を中心に、米国が国際法および国連憲章に違反しているとの批判が高まっている。

・欧州

ユーロ圏 12月の購買担当者指数改定値は、製造業が下方修正となった。主要な経済指標の発表がない中、閑散に売りなしの格言通り、主要株価指数であるユーロストックス 50 および 600 は連日の最高値更新となった。一方、堅調な株式市場を背景に欧州各国の10年債利回りは上昇し、クレジットスプレッドは縮小傾向を示した。ここ数週間、伊国債を上回って推移していた仏10年債利回りは、約1か月半ぶりに伊国債利回りを下回った。

・日本

年末年始で主だった経済指標の発表はなし。米国によるベネズエラ攻撃後に、主要国で最初の取引がスタートする東京市場は、比較的冷静なスタートとなった。

世界株式

	直近値(1/2)	先週比%	昨年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	48,382.39	- 0.7 %	13.2 %	12.9 %
S&P500種	6,858.47	- 1.0 %	15.4 %	15.1 %
ボベスパ	160,538.69	- 0.2 %	35.4 %	54.1 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	5,850.38	1.8 %	20.1 %	36.5 %
FT	9,951.14	0.8 %	21.0 %	30.9 %
DAX	24,539.34	0.8 %	23.3 %	40.1 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	50,339.48	- 0.8 %	26.2 %	26.2 %
上海総合	3,968.84	0.1 %	23.6 %	29.2 %
ASX200	8,727.75	- 0.4 %	5.8 %	13.6 %
SENSEX	85,762.01	0.8 %	8.3 %	2.8 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

主だった経済指標の発表がない中、「閑散に売りなし」との相場格言通り、主要株価指数ユーロストックス 50 および 600 は年末年始にかけて連日の最高値更新となった。特定資源の輸出規制や関税措置を繰り返す米中と比較すると、貿易相手として安定感を持つ欧州は、サプライチェーンの再構築相手として選好され易く、貿易を中心に持続的経済成長が見込まれる。また、米国からの資金逃避先としても魅力的であり、金融緩和局面の終了とともに通貨のユーロ高の可能性もあることから、当面の欧州株は堅調な展開が続くとみられる。

世界債券

(%)

債券利回り(1/2)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	3.475	3.744	4.193	0.063
英国	3.735	3.961	4.537	0.030
フランス	2.335	2.889	3.611	0.049
ドイツ	2.139	2.476	2.900	0.038
イタリア	2.240	2.890	3.613	0.060
スペイン	2.293	2.677	3.339	0.050
日本	1.178	1.548	2.066	0.025
オーストラリア	4.143	4.416	4.841	0.092

出所 (Bloomberg)

・米国

FOMC 議事要旨では 25bp の利下げが微妙な状況下での決定だったことが明らかとなった。早期追加緩和期待が後退したことにより、新規失業保険申請件数などの年末年始の経済指標が米経済の堅調さを示す内容だったことから金利は上昇した。ただし AI による生産活動効率化の副作用として、労働需要は次第に弱まっているとみられ、今週発表の 12 月雇用統計が注目される。FOMC 後の記者会見で議長が示した労働市場への慎重な見方を裏付ける結果となれば、FRB は引き続き雇用を重視した政策運営を継続すると考えられ、米国債利回りは再び低下する可能性がある。

為替

(ドル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)

・ブラジル

11月のプライマリーバランスは▲144億レアルと、10月の▲324億レアルから赤字幅は縮小。全国失業率も、10月の5.4%から統計開始以来過去最低となる5.2%へと改善した。12月の製造業購買担当者指数は11月の48.8から47.6へと小幅悪化したものの、堅調な労働市場と財政改善を受け、通貨レアルは反発基調に転じつつある。米国による隣国ベネズエラへの軍事行動は不安要因だが、現状では米国の一時的な統治下での安定化も見込まれる。日本の高市政権による積極的財政支出を受けた円安に対し、ブラジルでは対照的に財政健全化の進展と景気回復を背景に、通貨レアルは底堅い展開が期待される。

今週の予定

1月5日(月) 米:ISM製造業景気指数(12月)、中:民間購買担当者指数(12月)

1月6日(火) 米:個人所得・支出(10月)、コアPCE価格指数(10月)

1月7日(水) ユーロ:消費者物価指数(12月)、米:ADP雇用者数(12月)、ISM非製造業景気指数(12月)

1月8日(木) 日:現金給与総額(11月)、ユーロ:失業率(11月)

1月9日(金) 日:景気指数(11月)、ユーロ:小売売上高(11月)、米:雇用統計(12月)

本資料は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。従って、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。



今週のトピック---日本復活

昨年、日銀は2回の利上げを実施し政策金利を約30年ぶりに0.75%へと引上げた。一方で日経平均株価は史上最高値を更新するなど、金融市場では日本経済の構造転換を象徴する歴史的な出来事が相次いだ。長年ゼロ近辺にとどまっていた消費者物価指数も、足元では3年以上にわたり2%を上回って推移している。日本は30年に及ぶ長いトンネルを抜け、ようやく「普通の先進国」へと回帰しつつあるようだ。こうした経済の回復基調は本年も継続すると見込まれる。その主な理由を以下に整理する。

① 国際貿易環境の変化と日本の相対的地位向上

中国は台湾情勢やコロナ問題を巡る外交摩擦に対し、レアアースの輸出規制や軍事的圧力を通じて影響力を行使してきた。また、米国も対米貿易黒字国に対する相互関税導入など、対同盟国を含めて保護主義的姿勢を強める。GDPで世界1、2位を占める米中両国への信頼感が低下する中で、世界的にサプライチェーン再編が加速する。その過程において、政治的・軍事的圧力を行使することが少なく、法制度や契約慣行の信頼性が高い日本は、貿易・投資のパートナーとして再評価されている。相対的に抑制された人件費や高い技術力も追い風となり、日本の製造業・関連産業が再び存在感を高める土壌が整う。

② AI革命と生産性向上

AIの急速な高度化は「ホワイトカラーの大量失業」を招くとの懸念を生んでいる。しかし、過去の産業革命と同様、AIは労働者を排除するのではなく、人間の能力を補完し、生産性向上と新たな職種や価値を生み出す契機となるだろう。深刻な人手不足に直面する日本では、AI導入によりこれまで人材不足がボトルネックだった企業の業績改善が期待される。米国のように大規模な人員削減に伴うコストが発生し難い点も、日本企業には有利である。また、完璧主義ゆえに意思決定が遅れがちだった企業文化も、細部業務をAIに委ねることで迅速化が進むだろう。さらに、AIの普及により、従来は組織のヒエラルキーに埋もれがちだった若手人材のアイデアも、低コストで事業化しやすくなる。結果として、スタートアップ創出が加速し、ユニコーン企業の増加も期待される。

③ 経営戦略の転換とアニマルスピリットの回復

過去30年間、日本企業は資金不足もあり新規事業での成功体験が乏しく、経営計画は前年踏襲が基本であった。しかし、コーポレートガバナンス改革やROE重視の潮流が浸透し、二桁成長を目指す経営が一般化しつつある。つまり、前年と同じ戦略では目標達成が困難となりがちで、企業のリスクテイク姿勢、すなわちケインズが唱えた「アニマルスピリット」が回復しつつある。

④ 理系学生の医学部離れ

近年、病院経営の赤字体質が定着しつつあり、医療業界の収益環境は構造的に厳しさを増している。個人病院の院長は依然として平均的に高所得だが、世襲でない場合には多額の初期投資や経営リスクを伴う点が障壁となる。これまで理系の優秀な人材の多くは医学部に進学し医師を目指してきたが、こうした環境変化を受け、今後は一般企業やスタートアップに進む理系人材が増える可能性が高い。結果として、研究開発力や技術革新力を備えた人材が再び民間企業に供給され、米新興企業のように日本からも第2のソニーやホンダが誕生する土壌が整うことが期待される。

総じて、日本経済は長期停滞からの脱却に向けた新たな局面を迎えている。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会